

戦後20年の家計構造に関する一考察

——共働き家庭の一例を中心にして——

後 藤 和 子

The Structure of Household Economy in the
20Years after the World War II

Kazuko Goto

ま え が き

近年急激に変貌しつつある社会は、その影響を各家庭にも及ぼしている。たとえば、身近かなところでは、大家族から核家族の方向への進行、又技術革新の進展や、生活意識の変化によってもたらされた消費性向の変化、さらに余暇時間の増大等である。これらの変化に対応して、家庭管理の分野においても、生活設計に関する議論がさかんにおこなわれている。その中でも長期にわたる家庭経済管理はその中核に位置するものといえる。すなわち、家族周期に基づいた経済設計をすることの重要性がとかれていたことは衆知の通りである。

生涯における、ごく大まかな周期は、独身の男女がそれぞれ単独もしくは家族の中の経済から、結婚して家庭をもち、独立した家庭経済の単位となり、やがて子供が生まれて、義務教育を終える。子供はひとりの職業人として社会における生産に参加し、結婚して独立する。家庭は夫妻のみの構成による人数となり、年老いて死亡してその家族一代は終わる。こうした家族周期に応じて、家庭経済はさまざまな変化を強いられる。家族数による生活費の変化や、物価上昇による経済の圧迫などの中に、生活費の全体およびその構成比は大きな変化を遂げながら進展していくわけである。

これまで、総理府統計局の家計調査の結果を資料として、消費構造の分析をこゝろみた研究¹⁾、あるいは、ファミリー・サイクルのモデルに、文部省調査の教育費を適用して教育費の家計負担の変動を分析した研究報告などがみられる。しかし、実際の家族周期に基づいた長期の生活費に関する調査研究はいまだみられないようである。

家庭における生きた歴史の変化に対応した家計の努力と、理論的に組み立てられたものとの差異はどの点にあるか、これらを追求してみることは、ライフサイクルに対応した家庭経済にいろいろな示唆を与えるものと考えたわけである。

私は幸いにも、昭和22年より、昭和41年まで記帳し続けたA家の家計簿を借用する機会をえた。この家計簿を資料として、戦後20年間の家庭の歩みと、生活費の推移の関係について、考察をこゝろみようとした。それによって、理論的に考えられる家計費の長期にわたる変動についての仮説に対して、実際の例とを比較して研究すること、また戦後20年間の消費構造の変化

1) 伊藤秋子：戦後日本の家族経済における消費構造の分析 家政学雑誌(1)~(7) 1959~1960・杉原由機
・伊藤秋子：ファミリー・サイクルに対応する教育費 家政学会研究発表要旨 1970

を把握しようと考えたのである。もちろん、このケースの場合には、個別的な家計簿の考察であり、かなり個別的な色あいをもつ消費構造や、そのうごきが表わされているものと考えられるが、同時に一般性もその中に内包されているものと考えたのである。あわせて、多数調査の平均的数字内容を具体的に分析理解する意味もあり、また調査に答えるという意図なしに記入された記録としての価値も、同時に資料的には価値のあるものと考え、この研究に取りくんだ次第である。

I 研究 方 法

1 研究 資 料

(1) A家の家計簿 17分冊

期間 昭和22年度より昭和41年度まで 19年間、A夫人によって記帳されたものである。
形式

昭和22年～昭和24年	日記帳式の小版ノート
昭和25年～昭和30年	摘要と金額欄のカード式家計簿
昭和31年～昭和33年	摘要欄と金額欄のある市販の現金出納帳
昭和34年～昭和37年	費目欄をいれた罫線を引いた小版ノート
昭和38年～昭和41年	摘要、金額、費目の欄の罫線を引いた大版ノート

(2) A家の収入源

世帯主 会社役員による給料 昭和41年退職
妻 公務員による俸給 同上

(3) A家の家族構成及家庭歴

(昭和22年)

世帯主	47才	会社役員
妻	42才	公務員
長女	14才	旧制女学校2年生
長男	13才	中学校1年生
次女	11才	小学校5年生
三女	9才	小学校3年生
祖母	69才	(昭和23年より)

A家の家庭歴は第1表にしめす。

2 研究 方 法

(1) 家計簿から金額を集計分析するに当り、資料の関係上、資産的な面、実収入額等に疑問な点も見られるが、あくまでも記帳されている数字をもとに消費生活の変化を中心に分析した。

(2) A家の収入については、勤労者世帯として世帯主および妻とも給料であって、それから税金その他を差引いた手取り額としての可処分所得及び、夏期と冬期の賞与を「勤め先収入」とし、アルバイトその他による収入を、「その他の収入」として分類した。

また、消費支出については、5大費目(食料費・被服費・住居費・光熱費・その他の諸費)に分類し、それぞれの項目について年度毎に毎月の費用を集計して年間の合計額を求め、それから1か月当りの平均額をもとめて時系列的な分析をこゝろみた。

(3) A家は共働きの家庭であって、都市一般世帯の平均に比較して、収入から云えば、高い水準にあるものと思われる。これを総理府統計局による家計調査の都市生活者の家計費と比較し、消費支出の傾向と、個人的な生活条件の変化による支出動向を比較検討した。あわせて、家計費の変化に対応して、それぞれの時代的背景との関係についても概観的に考察した。

II 結 果 と 考 察

1 A家の家計

家計簿は自らの家計の実態を記録し、家計運営の合理化のために役立てようとして記録される場合が多い。しかしながら、理論としてこれを知りつゝも、家計簿を長年にわたって記入しつゞけることは、忙しい主婦にとってなかなかの努力を要する作業である。このことは、家計簿記入を継続している家庭が極めて少なく、数年記入して、あるいは1年の半ばにして、放棄する例が多いことから理解される。まして20年以上にもわたる家計簿を記入し続け、それを保有しているという例はごく少数しか見あたらないと思われる。A家の家計簿は終戦直後の混乱期である、昭和22年から始まって昭和41年に終わっている。この資料はA家の生きた歴史とも言ふべき記録である。たとえば家計簿一冊ごとの比較をしてみても終戦直後の質の悪いうすぺらな帳面から、上質紙で印刷も鮮明なものへと変わってきている。記入の方法についても、初めの頃は、たゞ日附順に購入物とその値段をつけるに止まっているが、その後費目別につけられるようになり、さらに昭和30年頃よりは費目別に月毎の決算や、年度末の決算までさ

第2表 A家の収入・支出の変化

項 目 年 度	収 入 内 訳		収 入 総 額	消 費 支 出 総 額
	勤 め 先 収 入	そ の 他 の 収 入		
昭和 22 年	3,498.78	1,606.18	5,104.96	3,837.67
23	10,538.12	1,123	11,661.12	9,362.21
24	17,042.38	931.17	17,973.55	16,606.22
25	18,522.67	2,741.67	21,264.34	20,188.96
26	25,835	3,558.30	29,393.30	28,589.70
27	30,533	4,483.30	35,016.60	35,206.40
28	41,466	5,202	46,668	49,507
29	46,734	4,171	50,905	45,309
30	49,597	3,933	53,530	46,726
31	56,784	3,250	60,034	49,749
32	63,869	4,542	68,411	51,654
33	70,742	2,542	73,284	59,420
34	71,748	1,783	73,531	64,032
35	77,569	2,745	80,314	60,588
36	98,250	6,568	104,818	73,309
37	102,772	1,593	104,365	83,913
38	113,560	3,623	117,183	68,623
39	121,233	1,674	122,007	89,827
40	147,515	5,862	153,377	84,360
41	38,392	42,813	81,205	74,057

第3表 A家の消費支出の変化(年平均1か月当り金額)

実数(円)

年度	消費支出	食料費	被服費	住居費	光熱費	その他の諸費
昭和22年	3,837.67	2,194.65	211.18	166.51	187.14	1,078.19
23	9,362.21	4,899.73	903.42	580.20	376.14	2,602.72
24	16,606.22	8,535.40	1,256.84	724.19	507.37	5,582.42
25	20,188.96	8,918.18	1,787.56	1,066.52	727.33	7,689.37
26	28,589.70	13,034.00	2,528.90	1,392.00	1,305.70	10,329.10
27	35,206.40	12,728.20	4,070.30	1,146.50	1,437.40	15,824
28	49,507	13,794	5,835	2,115	2,154	25,609
29	45,309	15,245	2,626	2,634	1,927	22,877
30	46,726	13,690	3,580	2,730	1,383	25,343
31	49,749	12,443	4,080	2,812	1,399	29,015
32	51,654	10,944	6,002	4,267	932	29,509
33	59,420	11,071	8,856	5,253	1,182	33,058
34	64,032	11,215	9,554	4,239	1,304	37,720
35	60,588	11,543	8,600	6,415	1,319	32,711
36	73,309	12,101	10,754	8,165	1,367	40,922
37	83,913	14,593	16,526	6,897	1,788	44,109
38	68,623	11,464	10,564	9,410	2,939	34,246
39	89,827	18,439	14,665	6,841	1,847	48,035
40	84,360	19,169	20,206	6,123	2,952	35,910
41	74,057	16,218	12,896	11,750	2,799	30,394

構成比(%)

昭和22年	100.0	52.7	5.5	4.3	4.9	28.1
23	100.0	52.3	9.7	6.2	4.0	27.8
24	100.0	51.4	7.6	4.4	3.1	33.5
25	100.0	44.2	8.9	5.3	3.6	38.0
26	100.0	45.6	8.9	4.9	4.6	36.0
27	100.0	36.2	11.6	3.3	4.1	44.9
28	100.0	27.9	11.8	4.3	4.3	51.7
29	100.0	33.4	5.8	5.8	4.2	50.8
30	100.0	29.0	7.6	5.8	3.0	54.6
31	100.0	24.8	8.1	5.6	2.8	58.7
32	100.0	21.0	11.5	8.2	1.9	57.4
33	100.0	18.2	14.5	8.6	2.0	56.7
34	100.0	16.8	14.3	6.3	2.0	60.6
35	100.0	17.9	13.4	9.9	2.0	56.8
36	100.0	15.6	13.9	10.5	1.8	58.2
37	100.0	16.8	19.0	8.0	2.0	54.2
38	100.0	16.0	14.7	13.1	4.1	52.1
39	100.0	19.8	15.8	7.4	2.0	55.0
40	100.0	21.9	23.1	7.0	3.4	44.6
41	100.0	20.6	16.4	14.9	3.5	44.6

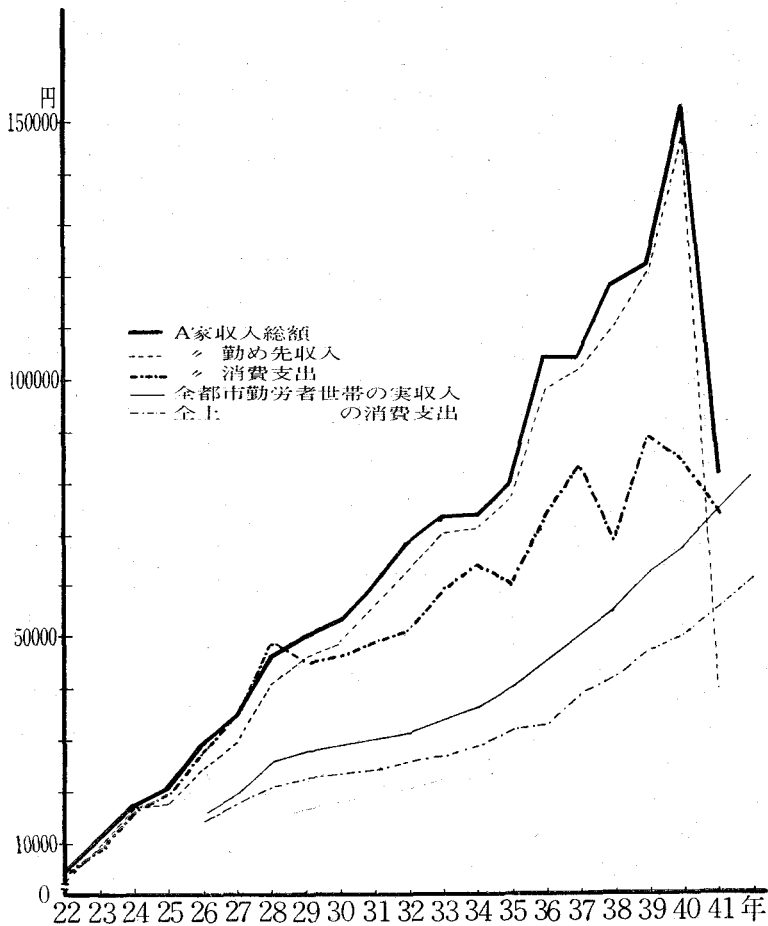
れているものになっている。また費目分類や、記入法にもいろいろ工夫を加え単に家計簿をつけるだけでなく、家庭管理に活用されている態度がみられる。この間、敗戦による食料不足と昂騰する諸物価、国民の精神的な頹廃とモラルの低下など、生きることに精一杯の時期に始まり、経済復興の時期である20年代後半を経て、「もはや戦後ではない」という論争が行われた30年代初頭から、神武景気、岩戸景気と言われた好況の時代、さらに池田内閣の所得倍増論など数々の話題をにぎわした経済成長の時代を経て、40年代に至るまでの20年間の激動する経済社会の中の生活の歴史である。

A家の家計簿から、収入と消費支出を費目別にそれぞれ分類集計し、年平均1か月当りの金額として年次別にしめたのが第2表と第3表である。

2 収入と消費支出の年次推移

まず第1図によって収入と消費支出の全体的な傾向を概観してみる。わが国においては、従来終身雇用制が支配的におこなわれてきた。そして賃金制度は、年功序列賃金制であり、年齢

第1図 A家の収入と支出の推移



第4表 労務者の年齢別平均賃金指数

20才～29才=100

年 齢	項 目	平 均	1000人以上の企業
20 才 ～ 29 才		100.0	100.0
30 ～ 39		150.0	168.4
40 ～ 44	{	175.3	{
45 ～ 49			
50 ～ 54	{	156.0	{
55 ～ 59			
60 才 以 上		100.4	109.0

註 1) 労働省「賃金実態総合調査」 S36年

2) 産業は製造業

があがり勤続年数が増すにつれて、給料が定年まであがりつゞけるのが普通である。第4表によると、労務者の賃金を例にとれば、年齢40才～49才で賃金指数が最高となり、20才～29才を100とすると、175を示す。1000人以上の大企業について、これを見れば、50才～59才で最高となっている。

収入と支出の関係をみると、年功序列賃金制においては、年々給料額はあがってゆくが、支出の方もそれに伴って増加の傾向を示すのが普通である。たとえば子供が生まれることによって、家計支出は当然膨張してゆく。子供が幼稚園に入り、義務教育諸学校を経て上級学校に進むにつれて、教育費はかさみ、支出金額はますます増加していく。一方給料の方も年々増加していくが、定年制の下ではその増加は一定の時期がくることによって、収入金額は突然とだえてしまう。結婚年齢が遅ければ、子供が大学在学中にもその時期がくることもありうる。子供が大学を卒業して、就職したり、あるいは結婚して自分の家庭を築くために、つぎつぎと独立していく。核家族が一般化した現在では老夫婦は定年退職後は退職金による老後の生活をおくる傾向がみられるのが普通である。こうした年功序列賃金制度のもとでは、収入の増加に伴って支出も増加できるというパラレルな関係が成り立つことによって、働く者にとっては安定感をもちうる制度的なよさがあるものと思われる。

A家についてこれをみるに、明らかにこのことが読みとることができる。すなわち収入総額において、昭和22年の月収5,104円から年々増大して、昭和40年において最高をしめし、153,300円と約30倍まで名目賃金が上昇している。これが退職した昭和41年においては、再就職による勤め先よりの収入において、前年に比べて、26%の収入減を示している。A家の収入の急激な上昇カーブは、共働きによるものと考えられる。それは第1図に示されている都市一般世帯の平均収入額がたどった傾向と比較してみれば明瞭である。

家庭生活を支える収入の源泉である個人所得は、一般的には国民総生産の上昇に負うところが大きいと考えられるが、経済の規模が拡大し、1人当りの所得がふえれば、国民の消費水準は上昇する。したがって国民総生産というパイの大きさがまず大きくなるのが前提になる。それと同時にパイの分け前が大きくなるような分配論が必要となってくる。しかし、家計という観点から考える場合には、長期的には、時代的な背景による影響や、個々の家庭の生活条件によっても支出の内容は異ってくるものと考えられる。こうした前提に立って、日本の経済成

長を戦後昭和22年から昭和29年までを経済復興期としてとらえ、昭和30年以降を高度成長の時期として大きく区分し¹⁾、これらの観点とA家の、家計の推移についてどんな影響があらわれているかについて大まかな考察をこゝろみることとする。

(1) 昭和20年～29年 経済復興期

この期間は敗戦によって崩壊状態にあたった日本の経済が、世界的な米ソ対立を反映した占領政策の緩和と朝鮮動乱(昭和25年～28年)による特需とを背景にして、ようやく自立的な成長力を示しはじめるまでである。敗戦後の昭和20年代初頭は、物価が戦前の150～250倍にも高騰し、われわれの生活は、物資欠乏によるインフレーションとヤミ価格によって危機におちいった。昭和22年には都市の消費水準は、戦前(昭和9～11年)の58%にまで落ちた。その後徐々に回復し、昭和26年においてやっと戦前の71%²⁾にまでたった。

A家の実収入と消費支出の推移についてみると、第1図のように、昭和29年までの期間が前半と後半では2つの異なった推移をしめしている。25年までをひとつの時期としてみると収入と消費支出との差はほとんどなく、収入ぎりぎりの生活であって、黒字をのこす余力がなかったことがしめされている。共働きによる収入のほかにも非常勤で働いて得た臨時収入をいれても、なお、収入いっぱいの状態であった。このことは1人の働きによる一般の家庭においては、かなり苦しい生活であったと考えられる。第5表にしめされるように、その頃の家計の「赤字はたけのこ生活」の言葉が示すとおり、着ている衣服をつぎつぎと売っては、米にかえて生きていくという毎日の連続であった。従って大部分の都市の勤労者階級はこの悩みの中にたゞもう夢中であって、当時の生活の実情は経済白書にくわしく報告されている³⁾ さらに当時の家計収入の平均的な内訳を第6表についてみると、家庭菜園の収穫を入れた、広い意味の勤労所得は収入全体のはゞ7割見当であった。その他は貯金引出しとか借金等のような、いわゆる「たけのこ」的要素であり、その割合は1割7分におよんでいる。このことをみても、当時の家計の苦しさが想像できる。A家の収入は第2表にしめされるように昭和22年において5,104.96円で都市勤労者の平均的な家庭の2,756.18円に比べればはるかに多いが、6人の家族の生活をまかなうには、けっして楽ではなかったことが察しられる。

次に、家計の支出の面を考察する。戦後における消費水準の低落は、いきおい家計の消費構造にも影響をあたえたわけで、第7表によって昭和22年当時の東京における家計状態をみると、家計支出全体の中で食料の占める割合は66%ないし73%の間にある。いかに家計に余裕がなかったかということをはっきり示しているのである。また食料費が21年の7月に比べて、22年の2月以降は毎月増加して4月に至り、1,000円も増えていることは、食料品価格のインフレ傾向やヤミ購入が増えてきていることが推察される。また第8表は主食購入の分析をあらわしたものであるが、主食に対する支出をマル公によるものと、ヤミによるものとに分けてみると、数量では購入量の2割から4割をヤミで買い、金額で全体の7割から8割5分をヤミにそゞぎこんでいることを示している。

1) 村上泰亮編：経済成長 日本経済新聞社 昭和46年
 2) 森田優三：図解日本の経済 春秋社(1953) P19～20
 3) 経済安定本部 昭和22年度経済実相報告書

第5表 家計の赤字

	給料生活者	労働者
	円	円
昭和21年下半期月平均	179.57	186.94
昭和22年 1 月	455.25	184.08
2 月	344.44	122.31
3 月	444.89	341.72
4 月	131.97	△52.75

村上泰亮編：経済成長より抜粋

資料) ・4月の労働者の家計が黒字になっているのはこの月の主食の配給が特によかったためとみられる

・物価庁家計調査「昭和22年度経済実相報告書」より

第6表 家計収入の内訳

	金額	比率
	円	%
勤 勞 所 得	2,017.14	73.1
基 本 給	534.62	19.4
手 当 等	1,246.78	45.2
内 職	229.84	8.3
家 庭 菜 園 収 穫	5.90	0.2
そ の 他 の 所 得	3.69	0.1
財 産 所 得	3.69	0.1
恩 給 保 険 金 等	—	—
そ の 他	735.35	26.7
貯 金 引 出 し	149.65	5.4
財 産 売 却	215.34	7.8
贈 物 受 与	235.35	8.7
借 金	106.84	3.9
そ の 他	24.17	0.9
総 計	2,756.18	100.0

村上泰亮編：経済成長より抜粋

資料) ・物価庁 家計調査 昭和22年2月分

・世帯人員 平均 4.46人

第7表 消費支出

	昭和21年7月	22年 1 月	2 月	3 月	4 月
支出合計	2,019	2,640	2,930	3,431	3,661
食料合計	1,477	1,845	2,097	2,363	2,425
主食	638	513	672	798	785
被服	151	210	210	295	352
光熱	46	136	159	172	134
住居	78	99	102	147	174
その他の	267	350	362	454	577
支出合計に対する食費の割合	73.2	69.9	71.6	68.9	66.3

村上泰亮：経済成長より抜粋

資料) 内閣統計局 消費者価格調査より

第8表 主食購入の分析

昭和22年	全体に対するヤミ購入量の割合 (%)	その金額 (円)	全体に対するヤミ購入量金額の割合 (%)
1 月	22.8	361	70.3
2 月	35.4	537	80.1
3 月	41.3	672	84.5
4 月	31.3	622	79.6

村上泰亮：経済成長より抜粋

第9表のT家の家計支出⁴⁾は、関西の一都市に居住する夫婦と子供3人の5人家族による勤労者世帯の家計である。いまAの家計をそれらと比較してみるとA家は、家族数の割には比較的食料費が少ない。このことについては、盛岡市は東北の地方都市であり、食料品の価格が、東京やT家の地域より安いことが要因のひとつに考えられる。また被服費はA家が多く、住居、光熱の費用はそれぞれの家庭の条件のちがいに、多少のちがいが見られる。その他の諸費の金額については、他の家計と比べてA家は2倍ちかくも多く、その割合も28%と高く算出されている。これは家庭歴による特質であり、当然教育関係の費用によるものと考えられる。

つぎに経済復興期の後半である昭和25年頃からの推移についてみてみよう。昭和25、26年頃になると、実質的な収入水準もしいにさがり戦前の76%にまで回復した⁵⁾。しかし家計のバランスの面から、家計が黒字になったのは昭和25年からと言われる。第10表によると昭和26年において僅かではあるが3%の黒字をだしている。これは政策としての減税の効果があらわれているものであって、当時は消費水準がまだ低位にあった時期であり、実質的な消費の切りつめとか、年末の収入増加に負った不安定な消費であったといえる。A家の家計は、第1図にみられるように、消費支出額は収入の上昇に伴って高まりつゞけ、昭和27年、28年の両年は消

4) 宮下美智子：ある戦後10年の家計記録 生活文化研究 第九冊 別刷 1960

5) 森田優三：日本の経済春秋社 (1953) P18~19

第9表 T家の消費支出の変化（年平均1か月当り）

実数（円）

年度	消費支出	食料費	被服費	住居費	光熱費	その他の諸費
昭和21年	1,433.64	920.40	73.75	80.93	72.70	285.86
22	3,859.72	2,664.49	187.75	190.28	206.30	610.90
26	19,687	9,163	4,066	586	640	5,232
27	29,546	11,618	5,226	1,416	1,102	10,184
28	30,421	11,122	4,278	2,152	2,598	10,271
29	35,702	12,985	6,015	2,843	2,505	11,354
30	37,032	13,861	4,313	2,903	2,154	13,801
31	36,083	13,949	4,086	1,750	2,148	14,160
32	45,028	15,928	5,985	2,534	3,190	17,391

構成比（％）

昭和21年	100.0	64.0	5.2	5.7	5.1	20.0
22	100.0	69.0	4.8	5.1	5.3	15.8
26	100.0	46.5	20.6	3.0	3.3	26.6
27	100.0	39.4	17.6	4.8	3.7	34.5
28	100.0	36.6	14.0	7.1	8.5	33.8
29	100.0	36.4	16.8	8.0	7.0	31.8
30	100.0	37.3	11.7	7.9	5.8	37.3
31	100.0	28.7	11.3	4.9	5.9	39.2
32	100.0	35.4	13.4	5.6	7.0	38.6

第10表 勤労者世帯の家計収支状況

	昭和9～11年1世帯1か月当り		昭和26年1世帯1か月当り		戦前基準の 実質水準
	円	%	円	%	%
実収入	112.06	100.0	19,560	100.0	76
実支出	101.86	90.9	18,972	97.0	81
家計費	101.12	90.2	16,889	86.3	73
租税公課	0.74	0.7	2,033	10.7	122.4
実計剰余	10.20	9.1	588	3.0	25

村上泰亮：経済成長より抜粋

資料）経済安定本部 経済白書 昭和27年度より

費支出が収入におよばず、赤字家計をしめしている。さらにこの期間の消費支出の内容を前掲の第3表と第9表によりT家との比較をみると、光熱費と、その他の諸費に大きなちがいがみられる。昭和26年においてA家では、8人という家族人員になっていることによって、いずれの費目も一般に金額が多くなっているが、光熱費は家族の増加によって支出が高められた結果であると考えられる。また、その他の諸費が多いことは、A家の家庭歴による特色をしめすものと思われるが、この点については後に考察する。

(2) 昭和30～年40年 経済成長期

30年代前半をみよう。30年代にはいり、日本の経済はいちましく成長し、神武景気にひきつづき岩戸景気等と言われた時代である。いわゆる「消費革命」とか「生活革新」とかいわれ、国民の消費生活が量的な消費水準の向上だけでなく、質的にも大きな変貌をとげた期間である。この間、景気の上昇を反映し、賃金水準も大巾に押し上げられ、たとえば勤労所得の定期給与の増加率は、昭昭31年度4.3%、昭和33年度4.4%、昭和35年度6.0%と年々増加している。また特別給与においても35年度は14.3%の増加と、34年度の1.3%を大巾に上回った⁶⁾。以上のような賃金水準の上昇はそのまゝ世帯収入の増加となって現われた。すなわち、勤労者世帯の実収入が大巾にのびたことが第11表によってしめされる。A家の収入においても勤労者世帯の平均より大巾な増加率をしめしている。

第11表 実収入と増加率

	勤 労 者 世 帯 ※				A 家	
	実収入(実数)	対前年増加率	勤め先収入	対前年増加率	勤め先収入	対前年増加率
昭和31年	30,776 ^円	5.5%	28,567 ^円	5.5%	56,784 ^円	14.5%
32	32,664	6.1	30,418	6.5	63,869	12.5
33	34,663	6.1	32,262	6.1	70,742	10.8
34	36,873	6.4	34,379	6.6	71,748	1.4
35	40,895	10.9	38,185	11.1	77,569	8.1

※ 1) 総理府統計局 家計調査年報 1966年より

2) 人口5万以上都市勤労者一世帯当たりの金額

第12表 消費支出の動向

	勤 労 者 世 帯 ※		A 家		T 家	
	金 額	対前年増加率	金 額	対前年増加率	金 額	対前年増加率
昭和30年	23,211 ^円	2.4%	49,749 ^円	6.5%	37,032 ^円	-3.6%
31	23,958	3.2	51,654	3.8	36,083	-2.6
32	25,608	6.9	59,420	15.0	45,028	19.9
33	27,171	6.1	64,032	7.8		
34	28,902	6.4	60,588	-5.4		

※ 1) 総理府統計局 家計調査年報1966年より

2) 人口5万以上 都市勤労者世帯の一世帯当たり年平均1か月当たり金額

収入に対する消費支出の動向は、第12表にみられるように、勤労者世帯の平均では2.4%から6%前後と順調なのび率をしめしている。A家の消費支出額は、平均的な世帯に比較し、2倍以上も多く、対前年の伸び率においても年度によって差があり、時に支出の減少をしめす場合もある。T家も同様な傾向を示すことからすればこれらはその家庭の特異性をあらわすものと思われる。

A家の20年代は収入と支出がほぼ同一線上を上昇しているが、昭和29年に至り収入と支出と

の差がひらき、勤め先収入から年々黒字が生じていることが読みとられる。支出構成についてみると第3表のように食料費の割合は20年代の50~40%から年々低下し、20%前後というように低下している。反面、その他の諸費の割合は、平均的世帯やT家に比べはるかに高く、A家の特色をしめしている。またこのような費目構成の変化から、A家の家計は20年代よりはるかに生活が楽になってきたことが察しられる。

昭和30年代後半

岩戸景気の引続く好況の中に、日本経済は1960年代を迎え、池田内閣の「所得倍増計画」に象徴される経済路線を採用することになった。これらの政策によって、昭和30年代の後半を通じて、国民の所得水準の上昇や、消費生活の向上がみられた時代である。第13表によってみると個人消費支出の増加テンポの拡大傾向が昭和36年~38年において大きいことがよみとられる。また消費性向の面においても30年代前半は低下をつまげ、37年、38年度にはわずかながら

第13表 個人消費等の時期別増加率

		国民所得	個人可処分所得	個人消費支出	消費性向 ※
		円	円	円	%
実数	昭和29年度	60,224	52,888	47,402	89.6
	33	85,190	74,508	62,940	84.5
	36	141,964	114,166	89,196	78.1
	38	181,886	148,368	118,609	77.9
増加率(年率)	33 / 29	9.1	9.0	7.3	-1.3
	36 / 33	18.5	15.3	12.3	-2.2
	38 / 36	13.2	14.0	15.3	+0.9
	39.4~6 / 38.4~6	11.7	12.5	13.0	+0.3

註 経済企画庁 国民生活白書39年より

※ 可処分所得に対する消費支出

第14表 実収入と増加率の推移

	勤労者世帯 1)		年間収入第5分位階層 2)		A 家	
	実収入	対前年増加率	実収入	対前年増加率	収入総額	対前年増加率
昭和36年	45,134 円	10.4%	88,629 円	11.4%	104,818 円	30.5%
37	50,817	12.6	96,648	9.0	104,365	-0.4
38	56,745	11.7	105,877	9.5	117,183	12.3
39	63,396	11.7	118,260	11.7	122,907	4.9
40	68,419	7.9	126,173	16.7	153,377	24.8

註 1) 総理府統計局 家計調査年報 S38.39.40

勤労者世帯(人口5万以上の都市)の年平均1か月当たり

2) 総理府統計局 家計調査において所得階層を低い層から高い層に配列して世帯数を5等分した階層第5分位は最高階層(勤労者世帯人口5万以上都市)

上昇したことがしめされる。こうした個人消費の量的な拡大をもたらした要因は、個人所得の増大であり、それは賃金水準の大巾な上昇によるものであると思われる。給料生活者と賃金水準とは直接的な関係はないが、賃金の推移⁷⁾を製造業についてみると、昭和30年～33年は年率で5.0%の上昇であるのに対して昭和33年～36年は9.0%、さらに昭和36年～39年10.2%と大巾な上昇をしめたことになっている。こうした一般的な社会状勢を反映して、家庭の実収入は大きく伸びたことが想像される。第14表はこの期間の実収入の推移と増加率をあらわしたものであるが、都市勤労者の世帯平均では昭和36年以降10%以上の伸びをしめし、30年前半における6%台の増加率に比べると勤労者世帯の着実な収入増加がよみとられる。

A家の収入についてみると、平均的世帯とは異なりのび率の巾に大きな増減がみられる。これは臨時的収入の年度による違いや、家計簿に記入されている金額が、そのまゝ実収入の実態をあらわしているものでないこと等の理由によるものと思われる。なお第14表によりA家の収入額は第5分位階層の実収入より多いことがわかる。

前述のように都市の勤労者世帯における実収入の増加は、大量消費や、耐久消費財の高度化傾向の下では、消費支出の大巾な増加をもたらしたといえる。第15表により、都市の勤労者世帯の平均から消費支出の動向をみると、昭和36年以降は名目的な消費支出は大巾に伸びていることがしめされるが、一般に消費者物価の上昇が大きいため、実質的な消費支出の伸びはそれほど著しいものではない。しかしこの時期の社会的な背景である高度成長の過程を通じ

第15表 消費支出の推移

	名目消費支出対前年度増加率	実質消費支出対前年増加率	消費者物価対前年上昇率
昭和30年	2.9 %	4.1 %	△1.2 %
32	8.1	5.5	2.5
36	9.6	3.2	6.2
38	12.0	5.1	6.6
39	10.0	6.0	3.8

註 1) 総理府統計局 家計調査年報1966年より

2) 人口5万以上都市 勤労者世帯

第16表 消費支出構成比の推移

	昭和30年	33	36	38	39
消費支出総額	23,513	27,799	34,896	42,966	47,290
	100	100	100	100	100
食料費	44.5	41.1	37.7	36.4	35.8
住居費	6.1	9.0	10.7	10.9	10.6
光熱費	5.0	4.6	4.8	4.5	4.4
被服費	12.2	12.1	12.8	12.4	11.9
その他の諸費	32.2	32.2	34.0	35.7	37.3

第15表の註と同じ

て、消費支出の内容については、大きな構造的変化が起きてきている。第16表は都市勤労者世帯の消費構造の変化であるが、この表から理解される第一の変化は所得水準の上昇による消費支出の増加に伴って、当然のことながらエンゲル係数が前年代に引きつづいて低下したことである。第二は住居費比率が30年前半に比べて大きな比率をしめるようになった。これは住居費の中の耐久消費財の購入と関係があるので、これらの普及段階に即してみると、昭和36年～38年にかけては、いわゆる「三種の神器」のテレビ、電気冷蔵庫、洗たく機を中心にした電気製品が、所得の中間層にとり入れられ、しかもその普及がブームに当たったといわれているが、その事実をあらわしているものと思われる。第三はその他の諸費の比率が大巾に増大したことである。これは所得水準の上昇に伴って消費生活の進歩を示す「消費構造変化」の方向性を表わすものと言える。

以上のような一般的な動向に対して、A家の消費支出の推移は前掲第1図にしめされるような、上昇カーブをたどりながらも、年度によって支出額に大きな増減をしめしており収入の上昇に比例して支出は伸びていない。また支出構成については第3表にみられるように、第一に食費の比率は極端に少ない。第二にその他の比率は消費支出の50%以上にも達して非常に高い。第三に被服の比率が都市世帯の平均よりやや多いという結果が特徴としてあらわれている。このことは、家計費の個別性を意味するもので、それぞれの家庭がもつ独自の経済計画や種々の条件、すなわち家庭歴などによる個々の家庭の年度の重点的な消費支出傾向等、生活の姿をしめすものとして注目されるところである。

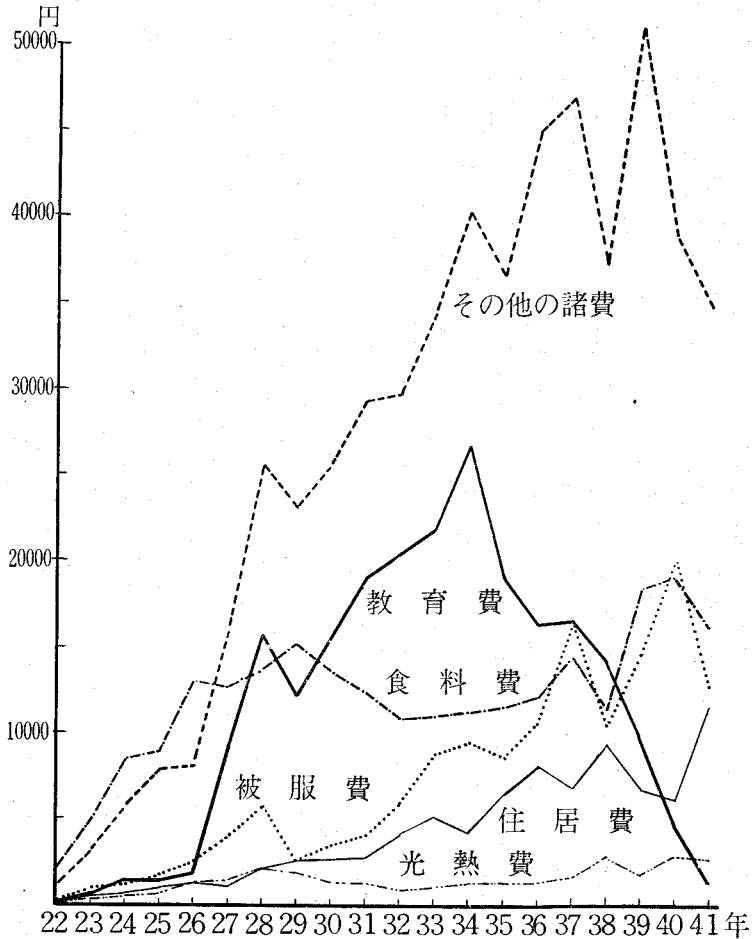
3 消費支出の推移と家庭歴

A家の消費支出の推移を前掲第1表の家庭歴に対比して考察する。戦後昭和22年から24年まで消費支出は収入ぎりぎりの線で上昇している。これは高校生を頭に4人の子供がそれぞれ高校、中学、小学校と学齢期にあたり、教育費の負担が比較的大きいことや、家族数が多いことによるとと思われる。昭和25年から28年までは、勤め先収入、すなわち夫婦2人の給料をこえて支出が増加をつまげ、昭和28年には収入総額を上まわっている。これは26年には家族数が8人と最大になっていること、27年には第1子の大学教育が始まり、翌28年には2人の子供が大学にはいり、子供への仕送り等による教育費の負担増加によるものと思われる。その後子供の大学教育は36年までつづくが、卒業した子供は家を離れて暮すことになって、家族数が3人、2人と少なくなったことにより、消費支出額の上昇は本来ならゆるい上昇カーブになると思われる。ところが第1図のように昭和35年～41年の間に上昇と下降の二つの大きなピークがみられる。家庭歴からみると昭和37年は娘の結婚の年にあたり、昭和39年は墓石をたてたことになっており、いずれもA家の特殊な事情で支出を大巾に増加させたことを端的にしめしている。昭和35年、38年の低落は、それぞれそれらの準備期間として、家計支出の切りつめによることであらわれではあるまいかと考えられる。

4 消費支出構成比の推移と家庭歴

A家の消費支出を費目別に支出金額と構成比でその推移をあらわしたものが第2図と第3図である。消費支出の内容は、国民の平均的な動向に従いながらも、かなり各家庭によって、特異性があるものと考えられる。第4図は家計調査による勤労者世帯の平均的な消費支出構成比の推移であるが、この消費の動向と比較しながら、費目別に、A家の家庭歴に対比して考察をする。

第2図 A家の費目別消費支出の推移

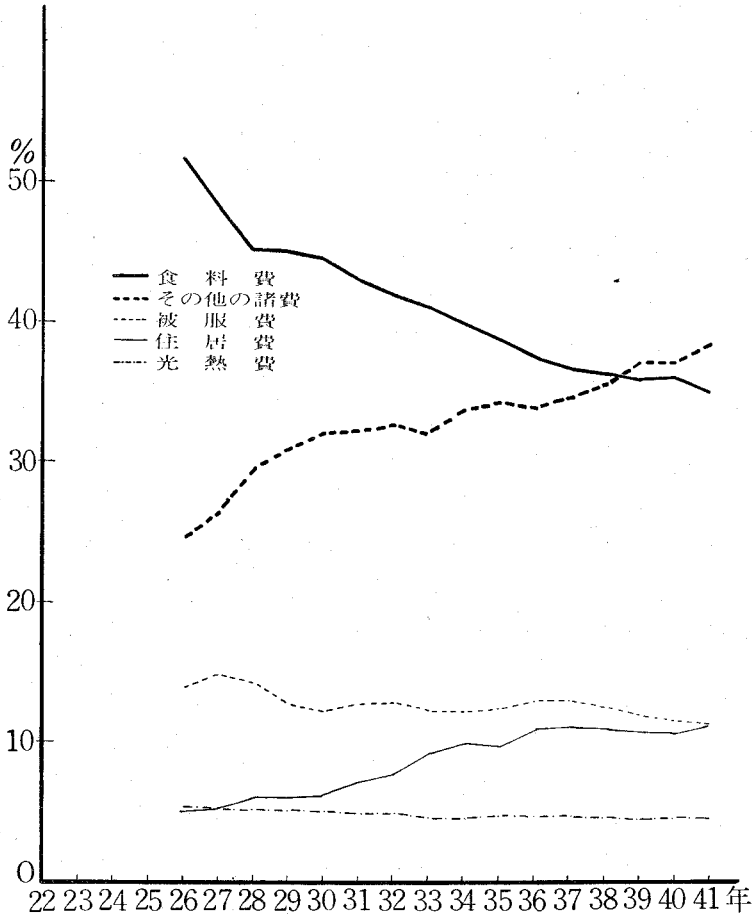


(1) 食料費

食料費は都市勤労者の平均的な支出において、昭和26年では1か月当り7,554円であったのが、昭和41年では19,508円と約6倍にも上昇している。この間の食料価格が相当に上がっているため、この金額でみた程食生活が向上したとはいえないが、エンゲル係数をみると昭和26年51.7%、41年は35.1%と年々下がってきている。このことは係数が高かった時期に比べれば年々水準が向上したことを意味するものと思う。こうした平均的な食料支出の傾向に対して、A家の食料費支出は個有の特殊事情を反映した支出形態をあらわしているようである。第5図に示められるように昭和22年～29年までは年々食料支出が増加している。これは基本的には家族数の多かった当然の結果と思われる。その後食料品の価格が上昇しつつある中で食料支出が少なくなり昭和38年頃迄横ばいをつまけている。これはA家の家族人員の大きな変化が食料支出に大きく影響した結果によるものとみられる。

食料費を構成比でみると、昭和26年頃迄は40%以上と高率であるのは家族数が多い時期であ

第4図 全都市勤労者世帯の消費支出構成比の推移（1世帯当り年平均1か月当り）



第17表 食 料 費（1人1か月当たり金額）

年 度	A 家		全都市勤労者※ 家庭平均)	年 度	A 家		全都市勤労者※ 家庭平均)
	円				円		
昭和22年	365.78			昭和32年	3,648		2,463
23	699.96			33	3,690		2,566
24	1,219.34			34	3,738		2,650
25	1,274.02			35	3,847		2,840
26	1,629		1,614	36	4,033		3,121
27	1,818		1,838	37	7,296		3,466
28	2,758		2,041	38	5,732		3,765
29	3,049		2,188	39	9,219		4,088
30	3,422		2,222	40	9,584		4,494
31	3,110		2,327	41	8,109		4,817

※1) 総理府統計局 家計調査総合報告書 S21~37年

2) 全 上 家計調査年報 S40年

上記資料中全都市勤労者世帯年平均1か月当たり金額を各年度の世帯人員数から算出して1人当たりを求めた。

第5図 A家の家庭歴と食料費



と思われる。

(2) 被服費

まず、我が国の被服費の動向をみると、衣料の消費が戦前の水準にまで回復したのは昭和32年頃であるといわれる。⁸⁾ この間には手持ちの衣服を食料に代えて飢えをしのいだいわゆる「たけのこ生活」の時代があり、昭和30年代に至って衣料統制が撤廃されている。その後、所得の上昇に伴う生活水準の高度化や多様化の現象がその時々のモードの流行やブームをもたらし、最近に至って保健上、容儀上の最少限の被服支出から、着るたのしみのための嗜好的、選択的消費に移行してきたとおもわれる。この間消費支出に占める被服費の割合は、第4図に示すように勤労者世帯の平均では昭和27年～28年において若干高く14.5%をしめしている以外は大体11.2%前後で推移している。しかし被服費は収入の増加につれて比例的に増える変動的支出であるといわれるように、年々増加の傾向をしめしている。

8) 坂本二郎・高原須美子 監修：生活設計ハンドブック 社会工学研究所編

以上のような一般的動向に対してA家の被服費の推移を第2図によってみると増勢傾向はみとめられるがその中で、昭和28年、34年、37年、40年の4つのピーク現象をしめしている。その背景を考察すると、昭和28年の増勢は第1子が、27年に大学に入学し、28年にはつゞいて第二子の大学入学により、被服への支出が増したことが大きな要因と思われる。その後衣料のもつ循環性や他の支出増のために、被服への支出がきりつめられている。しかし第3子、第4子の在学期間である32年から再び被服費の増勢をしめし、34年にそのピークに達したものと推察される。更に37年は娘の結婚の年であって、その仕度のため当然被服への支出が増し、37年のピークをしめたものと思われる。しかし昭和38年は前年の反動からか消費のひきしめがあらわれている。昭和39年、40年と再び増勢をしめしているのは、所得の大巾な上昇のなかで、子供の教育の段階がいちおう終わった結果、暮らしにゆとりができて、趣味、嗜好による被服への支出増加の高まりをしめしているものと考ええる。41年の被服支出の低下は定年退職に伴う収入の激減によるものであることはいうまでもない。また被服費の構成比は第3図にみられるように都市勤労者世帯の平均より概して高く、収入が増加し、子供の教育期間の終了した昭和36年頃より比率が目立って高くなる傾向がみられる。

(3) 住 居 費

住居費のなかには、家賃・地代などの住居の所有関係に関する費用と、家具・什器などの費用とに分けられる。家計調査による都市生活者の住居費の支出内容を見ると家賃・地代といったものは、持家であるか否かによってきまるものであり、あまり変動しないと思われる。家具・什器の割合が昭和30年以降の高度大衆消費時代においていちじるしい伸びをしめしているのが一般的な動向である。

A家の住居費の内容については明確に分析してみることができなかつたが、昭和27年迄は借家住いであって、おそらく家賃が住居費の大部分を占めていたと思われる。住居費の割合は5%以内で、他の費目中一番低く、支出金額においても大きな上昇がみられない。昭和27年から31年に至る6年の間支出額がいくぶん増しているようである。それは従来借家であった住居を持家にするために分割払いの方法によって支払ったものを家賃として記帳したことによるもの

第18表 住居費の対前年増加率

(%)

	住 居 費	家賃・地代	設 備 修 繕	水 道 料	家具・什器
昭和31年	21.9	39.8	5.0	15.7	17.2
32	14.0	10.2	-1.5	7.8	26.9
33	24.9	3.7	57.9	15.3	31.8
34	16.6	2.4	3.3	1.6	34.7
35	8.2	2.1	12.3	12.3	9.6
36	19.3	43.8	-5.3	8.2	17.5
37	15.5	12.0	28.7	9.5	14.1
38	9.2	6.3	-4.5	6.9	15.9
39	8.2	9.5	26.5	11.4	2.1
40	6.7	14.9	3.1	14.6	2.4
41	11.0	7.9	12.2	13.6	12.4

註1) 総理府統計局 家計調査年報 昭和40年版

2) 勤労者世帯(人口5万以上の都市)の年平均1か月当り

である。32年以降は持家になった古い家の修理や耐久消費財の購入等、所得の増加や他の家計費とも関連しながら波状形態で支出上昇の傾向をしめしているようである。昭和41年の住居費への支出増は、住居の一部改築によるものであり、定年退職後の生活を考慮した模様がえのためである。

(4) 光熱費

光熱費は、調理、暖房、照明上必要欠くべからざる費用である。家計調査による都市生活者の平均的な動向は第4図にみられるように、昭和22年以降5%前後で安定している。しかし昭和30年以降の消費革命の進行のなかにあつて、採光・暖房・燃料などの面についても、保健衛生や、能率性、快適性等を目標にした電気・ガス・石油などの消費が増し、それまでの熱源である木炭や薪の消費が急速に減じたという、内容上の大きな変化があらわれているといわれている。そして、所得の上昇に伴って、生活をより快適にするために、光熱費はある程度高まるものと思われる。しかし光熱費は弾力性に乏しい費用なので、一般に所得の増加ほどには増加しないものと思われる。A家の光熱消費の推移を構成比でみると、第3図のように昭和22年～29年頃は4%前後といく分比率が高くなっている。これは親戚の子供を同居させていたこと、祖母が病臥中であつた等のことにより比率が高められたものであると思われる。支出額においても、殊んど横ばいであつて、昭和29年から38年迄は、比率が低く、2%前後をしめしている。

(5) その他の諸費(雑費)

戦後の消費支出の推移をみると、消費の重点が基礎的消費から、選択的消費に移行してきている、あきらかな傾向があることを認め、この点に関しては既に報告した。⁹⁾

さて、雑費は最も選択的性格のつよい費用であつて、都市勤労者世帯における雑費の割合は、昭和26年の24.6%から昭和41年の38.8%迄増大し、食料費と対照的にほぼ一貫して急速に増加しつづけている。昭和38年には食料費を追いぬいて、支出割合において第一位になっている。(第4図)また雑費は収入による格差が、もっとも大きい費目であるといわれている。いま総理府の家計調査によつて、年間収入5分位階級別家計支出をみると、たとえば昭和41年の場合年平均1か月当りの雑費支出は、第1分位が9,399円であるのに対し、第5分位は38,523円であり、構成比は第1分位29.8%、第5分位45.4%と大きなひらきがある¹⁰⁾

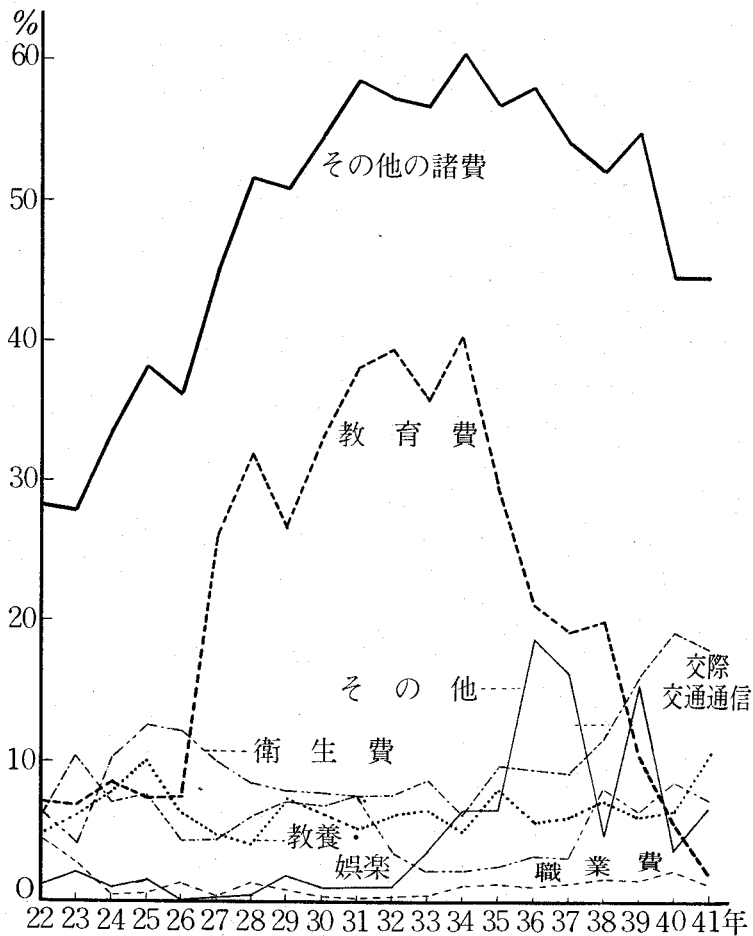
A家の雑費の推移をみると、平均的な支出動向と同様に、食料費と対照的に増加しており都市の勤労者世帯の平均的な雑費よりはやく、昭和27年には食費割合を追い越している。またA家の雑費の増勢傾向は、一貫した上昇ではなく、周期的にピークがあり、昭和34年の割合において最高をしめし、昭和40年、41年に至り、割合が急速に低下している。(第3図)これは雑費を構成している費目内容について、この家庭独自の支出内容をあらわしているためであると考えられる。そこで雑費の内容について考察してみる。

第6図は雑費の内訳を構成比の推移でしめたものである。昭和22年から26年頃までは雑費の中で、保健衛生費・交通費・教養娯楽費・教育費等の費目が同じくらいの割合いで交錯している。昭和27年～28年において、教育費の割合が急上昇をしめし、以後増勢と低下と2つの波をえがき、昭和34年にピークをあらわしている。その後急落しながら昭和38年まで約10年間、他の雑費費目をおさえて高比率をしめしている。A家の家庭歴によれば、昭和27年は第1

9) 後藤和子：岩手大学教育学部年報 Vol 30 P63～65 1970

10) 総理府統計局 家計調査年報 1966 P70

第6図 A家のその他の諸費(雑費), 費目別構成比の推移



子が大学にはいり入学金等で教育費への支出が当然増加したものである。つゞいて28年には第2子の入学によって更に支出が上昇したと考えられる。昭和29年は第1子の卒業により、支出低下となってあらわれ、その後は35年まで常に2人の子供が大学生であった。したがって教育費が雑費の中で大きなウェイトをしめたことになると思われる。A家の教育費は子供が大学時代の費用について「子供への仕送り」として記入している。その金額を集計したものであって、純粋な意味での教育費のことではない。子供に送金したものをこの場合教育費として検討したものであって、学校教育費の他に生活費も含まれ、その用途については明らかでない。

総理府の家計調査における都市生活者の教育費は、年次別にみて、増大が著しく、教育費の割合は昭和22年1.6%から昭和41年では3.6%に達している。教育費に関しては詳細な研究¹¹⁾がなされている。

教育費負担は子供をもつ家庭経済にとって、年々その比重を大きくしている。それは家計の

11) 伊藤秋子・戦後日本の家庭経済における教育費の分析 家政学雑誌 1959~1962

中の教育費を投資とみる傾向がつよくなってきていることが、ひとつの理由であると思われる。教育白書¹²⁾のなかに「教育は消費の性格をもつものであるが、同時に投資として重要な意義をもっている。教育は生産の展開において、とくに技術革新のおこなわれるときにおいて、欠くべからざる要素であり、このような時代にあつては教育を投資とみる視点がいっそう重視されなければならない」とあるが、昭和30年に52.5%であった高校進学率は、昭和42年には76.4%に上昇している。また大学・短大など高等教育機関の学生数は昭和30年の約61万人から、昭和42年には約143万人と急増している¹³⁾。こうした国民の高学歴化が昭和30年代の技術革新の展開と密接な関係をもっていたことをしめしている。それらの事情は当然ながら、家計における教育費の負担を増加させている。そういう意味で、家計の中で子供の教育費がどのくらいの比重を占め、どのくらい重圧になっているかをみた調査¹⁴⁾がある。また文部省は毎年父兄が支出した教育費の調査を発表しているが、これらをもとに教育を経済学的に追究し、教育費の父兄負担を重荷に感ずる家庭の数が多くなっていると分析している。¹⁵⁾

つぎに、家族周期と教育費の関係についてみると、家族の発展に伴い、教育費負担の増加は所得の増大以上に大となる場合がある。これに関して興味ある研究報告¹⁶⁾がなされている。それによると、父が25才か26才で結婚したとして、父の年令に対応させて子供の教育費の理論値を求めた結果では、2子の場合、3子の場合いづれも父の年令45才前後がピークとなる。また父の年令と実収入との関係をみれば45才前後は未だ最高実収入を得るに至らず、収入階層としては中の上に当り、この辺の教育費の負担が家族周期の中で最も大であるとの事である。そのことから家計においては、教育費はある程度正確に予測されるものであるから、長期的な生活設計に基づいて必要な教育費を準備していくことが必要とおもわれる。

さて、A家の教育費支出の推移をみると、第19表のように大学教育のはじまった昭和27年に教育費支出は急激に増加し、28年に2子が大学生になったことで、更に支出の増加があらわれている。収入に対する割合も昭和26年迄の8.0%前後から、29.8%・38.3%とそれぞれ大巾に増加している。29年の低下は1子が大学を卒業し、大学生が1名に減じたことが費用の低下にあらわれている。その後大学生2人に対する教育費負担は昭和35年迄つゞいてはいるが、その間授業料の値上りや、学生経費の上昇が続き、教育費が増加し昭和34年においてピークをしめしている。そして、収入に対する割合も37.6%と高率になっている。A家の教育費負担は、父の年令が、55才～59才にかけてピークとなっている。このように父が高年令の時期に教育費負担がピークを迎えているのは、結婚年令がいくらかおそくなっていることと、4人の子供が大学教育をうけたことによるとと思われる。いずれにしても収入の30%以上の教育費は家計にとって大きな負担と考えられる。この場合、かりにA家のような所得の増加がなかったものと仮定してみると、教育費支出は当然他の支出の圧迫となりうる性質のものと考えられる。

A家の昭和22年～41年は家庭生活の段階からみれば、義務教育期および専門教育期、子供の独立期をへて老夫婦の生活にはいるまでである。この家族周期に対応したA家の消費構造の特徴は4子の大学教育が、昭和27年から、9年間つゞいたことによって、教育費の割合が大き

12) 文部省：日本の成長と教育 昭和37年

13) 文部省：「学校基本調査報告書」わが国の高等教育 昭和42年

14) 中鉢正美：児童教育費の研究 社会保障研究所 昭和44年

15) 隅谷三喜男：教育の経済学 読売新聞社 昭和45年

16) 杉原由機・伊藤秋子：ファミリー・サークルに対する教育費 日本家政学会第22回発表要旨 1970

第19表 A家の家庭歴と教育費

	父の年齢 (32才で結婚)	第1子 父33才で出生	第2子 父34才で出生	第3子 父36才で出生	第4子 父38才で出生	教育費 円	教育費 勤め先収入%
昭和22年	47才	女②	中①	小⑤	小③	271.97	7.7
23	48	女③	中②	小⑥	小④	326.64	3.1
24	49	高①	中③	中①	小⑤	1,416.44	8.3
25	50	高②	高①	中②	小⑥	1,482.00	8.0
26	51	高③	高②	中③	中①	1,946	7.5
27	52	大①	高③	高①	中②	9,105	29.8
28	53	大②	大①	高②	中③	15,897	38.3
29	54		大②	高③	高①	12,138	25.9
30	55		大③	大①	高②	15,628	31.5
31	56		大④	大②	高③	19,142	33.7
32	57		大①	大③	大①	20,536	32.2
33	58		大②		大②	21,949	31.0
34	59		大③		大③	26,956	37.6
35	60		大④		大④	19,024	24.5
36	61						
37	62						
38	63						
39	64						
40	65						
41	66						

註 女, 小, 中, 高, 大はそれぞれ女学校, 小学校, 中学校, 高校, 大学を示し○の中の数字は学年を示す。

なウエイトをしめたことである。A家の教育費負担のピークは、世帯主の年齢が55才～59才であって、消費支出に対して、低いときで22.1%最高42.1%にも達し、構成比において他を圧している。

家計の規模、内容は主に、それぞれの家庭の所得の差で開きがある。ところが教育費の家計に占める割合は、次第に「必要経費」性を高め、そのために、家庭の基礎支出の切りつめをもたらす一因となる。もちろん、将来への希望や、生活の弾力差はあるにしても、家計のやりくりの重さの点では、どの階層も、ほぼ同様であると思われる。A家の教育費負担は、1子と2子の大学入学時の昭和28年に赤字をもたらしたが、以後教育費の比率が40%近くに達した場合でも、消費支出は収入をこえることはなかった。これはA家の収入水準が高いためである。

おわりに

家計簿の分析は単なる家事技術や、家計運営の合理化という視点だけからなされるものではない。それは、それぞれの家庭の個別的条件による、生活の実態をうつしている、と同時に、その家庭生活を包んでいる、政治や経済等の社会的背景の反映である。したがってこの分析を通して、個人的な家計の問題とともに、物価を決定する諸条件についても考察できるものだと考える。

本稿では、A家の戦後20年間の家計簿を分析し、その時代の社会的背景の下で、国民の平均

的な消費生活の動向に対してA家の家計はいかに推移してきたかを概観した。さらに、A家の消費生活のもつ、個別性について、家庭歴に対応させながら、消費構造のうごきを明らかにしたつもりである。考察した結果をまとめると、

1 A家は収入からいえば、総理府統計局の家計調査の平均よりはるかに上層に属する。収入と消費支出との関係についてみると、戦後の経済成長に伴って、収入の大巾な増大がみとめられるが、消費支出は、収入の増大に比例して、増していない。

A家の家計は、収入額すれすれか、アルバイトによる収入を加えても、なお足りない赤字家計であった30年頃までと、収入と支出とのひらき、つまり黒字の大きくなってきた30年以降と、2つの特徴的な推移がみられた。これはA家の独自の家庭歴によるものである。

2 都市家庭の所得は戦後著しく増加し、その消費構造は所得の増加に影響されて、概して向上したとみられる。A家の消費構造について、各費目間の割合の変化をみると都市家庭の平均的な変化と同じような傾向がみられるが、かなり特異的な変化をしている面がみられた。

3 消費構造の推移についてA家の特徴は、

(1) 食料費の割合が急速に低下してきており、エンゲル係数が昭和30年以降20%以下ときわめて低いこと。

(2) 被服費の割合は昭和33年以降、都市世帯の平均よりはるかに高い割合で上昇している。とくに昭和40年は23.1%と高比率で食料費より高い割合をしめしている。

(3) 食料費と対比的に、「その他の諸費」が年々上昇し、その増加の割合は、都市世帯の平均より、はるかに大きく、構成比も最高58.7%と高い割合をしめしている。

(4) 「その他の諸費」の内訳では、昭和27年から37年まで、教育費の割合が大きなウェイトを占め、低いときで22.1%、最高42.1%にも達し、構成比において他を圧している。

以上のことから考えてみると、戦後、家計において、食料費比率が低く、雑費比率が高くなったことは、一般的な傾向であり、相対的に生活水準の向上をあらわすものであるが、A家の消費構造はこの面からみると、生活水準のレベルの高さを示すものであり、そして、それは世帯主と妻による共働きの所得に依存した家計であるためと思われる。

所得水準の上昇が、食料費比率の低下をもたらした反面、被服費と教育費の割合を高くしているのが、A家の特徴である。

被服費の比率が高いのは、家族構成の中で、娘が3人であったこと、大学教育の終了した36年頃から結婚のための準備によるものと思われる。また、「その他の諸費」のうちでは、教育費の割合が高くなっている。A家の場合には、特別な準備を要しない収入をもっていたが、一般的には、家族周期という観点に立った場合、大学教育が一般化してきている現状の中では、子供の教育費は予測可能であり、子女の結婚等による被服計画等とともに、長期的な経済計画の中に位置づけ、計画を立てる必要があると思われる。

以上、本稿では、ある共働き世帯での、家族周期の後半に当るA家の、家計構造の推移に関する分析をこゝろみたのであるが、さらにこれを発展させ、世帯主1人の収入による家庭、または家族周期の異なる段階の家庭等の家計の記録との比較によって、消費構造の変化の相違を検討中である。さらに量的な面の外に、消費内容の質的な変化の検討も必要であり、家計簿を通して、家計の長期的な計画について、基本的なあり方を研究していきたいと思う。

稿を終るにあたり、貴重な家計簿を心よく提供して下さったA夫人に深く感謝申し上げます。

す。

引用文献・参考文献

- 1 伊藤秋子：戦後日本の家族経済における消費構造の分析 家政学雑誌 Vol10. 2 (1959)
Vol11. 1 (1960)
Vol11. 2 (1960)
Vol11. 5 (1960)
- 2 伊藤秋子：戦後日本の家族経済における教育費の分析 家政学雑誌 Vol13. 3 (1962)
- 3 杉原由機・伊藤秋子：ファミリー・サイクルに対応する教育費 家政学会研究発表要旨 (1970)
- 4 経済企画庁 国民生活白書 昭和35・36 35・40
- 5 文部省 わが国の高等教育 昭和39年
- 6 丸岡秀子 物価と家計簿 岩波新書 1967
- 7 関西経済連合会事務局 日本経済の将来 昭和35年
- 8 隅谷三喜男 教育の経済学 読売新聞社 昭和45年
- 9 森田優三外 図解日本の経済 春秋社 1953
- 10 村上泰亮編 経済成長 日本経済新聞社 昭和46年
- 11 坂本二郎・高原須美子編 生活設計ハンドブック 社会工学研究所 昭和44年
- 12 三東純子 家庭生活設計論 垣内出版 昭和45年